



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	55,690	3.7	7,228	4.7	7,266	△4.7	7,179	△2.4
29年3月期第3四半期	53,691	5.6	6,905	3.4	7,629	7.6	7,356	23.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,373百万円 (△1.6%)

29年3月期第3四半期 7,496百万円 (25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	4.71	2.06
29年3月期第3四半期	4.83	2.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	1,163,847	91,372	7.9	7.46
29年3月期	1,055,781	94,053	8.9	2.66

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 91,372百万円

29年3月期 94,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.6	10,500	48.6	10,500	37.4	10,000	39.4	6.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	1,524,211,152株	29年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,268株	29年3月期	4,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	1,524,206,084株	29年3月期3Q	1,524,206,364株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				未定	未定
D種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				未定	未定
G種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)					
H種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、企業の生産活動および輸出が持ち直すなかで、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、引き続き緩やかな回復が続きました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として欧米各国での金融正常化に向けた出口戦略にともなう経済の変動リスク、米政権の政策動向や英国の欧州連合(EU)離脱問題等、海外経済の不確実性に加えて、北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクが景気の下押し要因となるリスクがあり、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあります。

当業界におきましては、ショッピングクレジット市場の安定的な拡大、ECマーケットの拡大や技術革新を背景とした決済手段の多様化を背景に、カード・決済市場の急速な拡大が続きました。また、平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、今後10年間にキャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とする目標が掲げられるなど、今後もカード・決済市場を中心に当業界における市場規模の拡大が期待される一方、業態の垣根を越えた競争も一段と強まってまいりました。

このような中、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーンなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」を基本骨子に据え、目標達成に向けて様々な施策にスピード感をもって取り組んでまいりました。

株式会社新生銀行(以下、「新生銀行」という。)は、平成29年4月1日付で、新生銀行グループ各社の間接機能の統合・一体運営を図るため、新生銀行内に「グループ本社」を設置いたしました。これにより、各間接機能の高度化とグループガバナンスの強化を図るとともに、グループ各社で重複する機能を集約することで、生産性・効率性の向上を目指し、当社グループにおきましても、人事、財務、総務、コンプライアンス等の各間接機能の業務を順次見直してまいりました。

資本政策につきましては、平成29年6月28日付の「自己株式(優先株式)の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が発行するG種優先株式およびH種優先株式について、平成29年7月14日付で金銭を対価として取得(強制償還)し、取得した株式の全株式を消却いたしました。これは、当社グループの業績や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後もこれらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理に柔軟に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、カードショッピングの取扱高増加やリボ残高の積み上げ、住宅購入時の諸費用ローンや投資用マンションローン等の住関連ローン残高の積み上げ、堅調なペイメント事業などが収益を押し上げ、営業収益は556億90百万円(前第3四半期連結累計期間比3.7%増)となりました。営業費用は、トップラインの増加に対応した費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加などにより、484億62百万円(同3.6%増)となりました。この結果、営業利益は72億28百万円(同4.7%増)、経常利益は72億66百万円(同4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億円79百万円(同2.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、新生銀行グループ内の連携を強化し、当社主要子会社の株式会社アプラス(以下、「アプラス」という。)と昭和リース株式会社(以下、「昭和リース」という。)との協業によるバンダーリース事業を推進するとともに、新たに個人向けオートリース事業を平成29年11月より開始し、アプラスの持つ個人向け与信機能と昭和リースの持つ物件管理機能を活かした取り組みを強化いたしました。この他、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットのお申し込みが可能な「アプラスeオーダー」の利用促進や、ショッピングクレジットの利用金額に応じて「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きショッピングクレジット」の推進、当社子会社の全日信販株式会社が行っていたショッピングクレジット事業のアプラスへの集約を進めるなど、ショッピングクレジット事業の対応力を強化するとともに、収益性の改善に努めてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は195億5百万円(前第3四半期連結累計期間は185億23百万円)、セグメント利益は18億41百万円(同24億92百万円)となりました。

② カード

当セグメントにおきましては、カードショッピングのご利用金額が一定額以上の特別なアプラスカード会員様向けのサービスプログラム「アプラスサンクスプログラム」の提供を、平成29年6月より開始いたしました。カードショッピングのご利用金額が年間50万円以上200万円未満のサンクス会員様は年4回の「特別キャンペーン」や「Happy Birthday特典」、アプラスモールをご利用の際のポイントがアップする「アプラスモール優待特典」が受けられ、さらに、カードショッピングのご利用金額が年間50万円以上を5年継続もしくは年間200万円以上のスペシャルサンクス会員様は、上記サンクス会員様の特典に加え、スペシャルサンクス会

員様専用ダイヤルや、カード券面が汚れた時などの再発行を年1回無料で行えるなどの特別なサービスを受けられるようになりました。この他、アプラスカード会員様向けのスマートフォン用無料公式アプリ「アプラスカードアプリ」の提供や、不動産賃貸事業等を展開する株式会社レオパレス21と不動産賃貸業界では初となる「Tポイント」サービス搭載の提携クレジットカード「Tカード プラス(レオパレスメンバー)」の募集・発行を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は165億60百万円(前第3四半期連結累計期間は158億44百万円)、セグメント利益は2億83百万円(同4億35百万円)となりました。

③ ローン

当セグメントにおきましては、近年の空き家住宅の増加を受けて中古住宅の流通促進に向けた対策が必要とされるなか、平成29年7月より、アルヒ株式会社(以下、「アルヒ」という。)の媒介により、中古住宅の買い取りおよびリフォーム資金を住宅関連事業者に融資する商品「ARUHI買取再販ローン」の取り扱いを、アルヒの全国店舗にて開始いたしました。また、個人のお客さまが住宅を購入する際に必要な諸費用等を融資するローン商品や、首都圏を中心とした優良な中古ワンルームマンションの購入資金を対象とした投資用マンションローンは、厳格な与信運営のもと、残高を順調に伸ばしてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は63億57百万円(前第3四半期連結累計期間は50億8百万円)、セグメント利益は16億47百万円(同11億42百万円)となりました。

④ ペイメント

当セグメントにおきましては、中国最大のSNSサービス「WeChat(微信)」の中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の国内の利用店舗の拡大に取り組み、ラオックス株式会社やイオンリテール株式会社の店舗、日本交通グループのタクシー、東京・銀座の百貨店「マロニエゲート」のほか、家電専門店やドラッグストア、国内の空港などにおける導入実績に加え、新たに株式会社コナカ、株式会社ファンケル、株式会社広島マツダなどと利用契約を締結し、引き続き利用店舗網の拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、新生銀行グループにおける海外プリペイドカードとして、平成27年7月よりアプラスにおいて発行を開始した「海外プリペイドカードGAICA(ガイカ)」につきましては、ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社との提携により、国内では初めて非接触IC決済サービス「Visa PayWave」に対応したプリペイドカードの発行を開始し、お客さまは、海外はもとより国内のVisa加盟店でのご利用も可能となりました。

当セグメントにおける営業収益は78億18百万円(前第3四半期連結累計期間は70億82百万円)、セグメント利益は16億85百万円(同16億90百万円)となりました。

⑤ その他子会社

当セグメントにおきましては、新生銀行グループのグループ会社再編の一環として、アプラスの100%子会社であるアルファ債権回収株式会社の全株式を新生銀行へ譲渡いたしました。

当セグメントにおける営業収益は48億16百万円(前第3四半期連結累計期間は66億49百万円)、セグメント利益は20億50百万円(同18億10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,080億66百万円増加の1兆1,638億47百万円となりました。これは主として割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,107億47百万円増加の1兆724億75百万円となりました。これは主として信用保証買掛金、長期借入金、その他固定負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比26億80百万円減少の913億72百万円となりました。これは主として自己株式の消却による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,543	115,499
割賦売掛金	548,978	584,813
信用保証割賦売掛金	245,638	298,139
金銭の信託	121,094	119,094
その他	29,487	48,563
貸倒引当金	△32,312	△29,344
流動資産合計	1,031,428	1,136,766
固定資産		
有形固定資産	6,109	5,975
無形固定資産	13,487	16,421
投資その他の資産	4,693	4,644
固定資産合計	24,291	27,041
繰延資産		
社債発行費	61	39
繰延資産合計	61	39
資産合計	1,055,781	1,163,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,898	14,527
信用保証買掛金	245,638	298,139
短期社債	145,000	142,100
短期借入金	184,973	191,807
未払法人税等	1,271	1,458
賞与引当金	1,240	724
その他	238,759	235,987
流動負債合計	831,780	884,744
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	69,290	77,695
退職給付に係る負債	561	671
利息返還損失引当金	7,028	3,758
その他	33,067	85,606
固定負債合計	129,946	187,730
負債合計	961,727	1,072,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	34,706	24,652
利益剰余金	45,955	53,134
自己株式	△0	△0
株主資本合計	95,661	92,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△1,605	△1,410
その他の包括利益累計額合計	△1,607	△1,413
純資産合計	94,053	91,372
負債純資産合計	1,055,781	1,163,847

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	13,736	14,348
個別信用購入あっせん収益	8,991	8,230
信用保証収益	12,130	12,683
融資収益	9,213	10,245
金融収益	1,312	1,233
その他の営業収益	8,306	8,949
営業収益合計	53,691	55,690
営業費用		
販売費及び一般管理費	44,816	46,410
金融費用	1,969	2,051
営業費用合計	46,785	48,462
営業利益	6,905	7,228
営業外収益		
投資有価証券売却益	759	—
受取精算金、営業外収益	—	22
雑収入	25	43
営業外収益合計	784	66
営業外費用		
減損損失	42	—
固定資産除却損	4	14
投資有価証券評価損	—	6
雑損失	13	7
営業外費用合計	60	27
経常利益	7,629	7,266
特別利益		
関係会社株式売却益	—	192
特別利益合計	—	192
税金等調整前四半期純利益	7,629	7,459
法人税、住民税及び事業税	276	296
法人税等調整額	△3	△16
法人税等合計	272	280
四半期純利益	7,356	7,179
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,356	7,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	139	194
その他の包括利益合計	140	194
四半期包括利益	7,496	7,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,496	7,373
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。